

古川美穂『東北ショック・ドクトリン』を読む

1. 内容の概略

ナオミ・クラインが、『ショック・ドクトリン』¹および『NOでは足りない』で分析した惨事便乗型の新自由主義経済の押し付けが、東日本大震災に襲われた福島・宮城・岩手の3県でも見られたことを、この本は丁寧な取材によって記述している²。以下に、取り上げているテーマを簡単にご紹介する。

(1) 東北メディカル・メガバンク構想

東北大学の中に、約500億円の復興予算を使って、ゲノムコホート調査³とバイオバンクの複合事業を行う東北メディカル・メガバンク機構⁴が設立された。この設備の構想は前からあったのだが、震災を機に2011年に早速2011年度補正予算で158億円の費用が投じられて実現した。地元の被災者たちは「我々が求めてもいないことに巨額の予算をつけて、何度もお願いしている医療費の話は聞いてもらえない」と不満を述べた。宮城県のみ2013年4月から医療費の窓口負担免除が打ち切られたことを指す。そのため、医師たちへのアンケートに対して、「受診が必要なのに来院していない患者がいる」と答えた医師が49.2%に上る。メガバンクの医師たちは、被災者たちに採血を依頼して、1000円相当の謝礼を渡したが、被災者たちは「遺伝子検査」という認識はなく、健康診断をしてくれるという認識であった。しかも、検査結果のフィードバックはない。この実態は医療倫理にも反する。

これに先立つ20年前、神戸市のポートアイランドで「神戸医療産業都市（現・神戸医療産業クラスター）」という特区を作って、先端医療研究施設や市民病院などを集積しだした（理研のiPS細胞研究施設もその一つ）。それも阪神淡路大震災後の「創造的復興」

¹ 「ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』を読む」『筒井新聞』第338号

「ナオミ・クラインが描くトランプ政権」『筒井新聞』第340号

² 古川美穂『東北ショック・ドクトリン』岩波書店、2015年

³ 「コホート調査」とは、「ある特定の人びとの集団を一定期間にわたって追跡し、生活習慣などの環境要因・遺伝的要因などと疾病の関係を解明するための調査」（次注の記事による）

⁴ 「世界初、大規模コホートの健康調査情報・ゲノム解析情報等を統合する東北メディカル・メガバンク統合データベース「d b TMM」を開発—1,070人分の統合された情報を制限付公開開始—」東北大学東北メディカル・メガバンク機構、2016年4月23日、
https://www.amed.go.jp/news/release_20160423-01.html

の一環であった。先端医療機器の開発拠点として総工費 22 億円の 2/3 を経産省の補助金でまかなって開設された「国際医療開発センター」はオープンから 1 年も経たずに破たん状態になった。外資企業や国内の大企業を呼び込んで医療を産業にしようと税金の優遇や補助金交付を行ったが、インセンティブ期間が過ぎると撤退していった。そして、ここで予定されている先端医療は、国民皆保険制度が適用されない。神戸空港とセットにして、海外の富豪目当ての生体肝移植と医療ツーリズムを目指しているようである。

同じ発想で、仙台空港に近いところに、医療の特区を設ける構想がたてられた節がある。被災者が苦しんでいようが、大規模災害を機に税金を投入して大企業集団が巨大ビジネスチャンスを手にするという典型的な事例である。

(2) 水産特区

村井宮城県知事は「民間活用」に熱心で、沿岸漁業権を民間企業に開放する水産業復興特区を設け、石巻市桃浦地区で、5 年間の漁業権を付与した。これも、大災害で、漁業者たちが船や網などを流されて呆然としている間に素早く設けられた惨事便乗の手段である。そして、企業には復興予算からの補助金は出されたが、漁民にはなかなか出されない。

しかし、自力で漁民自らの手で素早い復興を成し遂げた例がある。岩手県宮古市の重茂（おもえ）漁協である。船も養殖施設もほとんど流されたが、残った船を漁協で共同管理して、水揚げはプールして平等分配というルールを徹底し、5 月 21 日からワカメ漁を再開した。協同組合の精神を徹底的に生かして、2011 年度から漁業収入で黒字を出した。

この漁協の人びとは、2005 年に六ヶ所村の再生処理工場からトリチウム汚染水が流されたことを機に、反原発運動を進めている⁵。目の前の浜の汚染防止に熱心で、無害な洗剤を使用するように気を使うということもしている。

(3) 仙台空港民営化

仙台空港を PFI 法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)によって、民間会社に管理を委託しようとしている。しかし、それを行っているロンドンのヒースロー空港は、スタッフ不足で顧客には評判が悪い。アメリカでは一時期はやったが、現在はほとんど公営に戻している。

(4) 被災地カジノ構想

2011 年 5 月ごろから、被災地では名取市の空港に近い地域を想定して、「仙台エアポートリゾート構想」(慰霊メモリアルゾーン、複合型農園・先端技術集積ゾーン、復興カジノゾーンの三つからなる)の動きが始まっていた。日本にカジノはないというけれど、ギャンブル依存症患者の割合は、どの国よりも多い。それはパチンコによって他国では類を

⁵ 「トリチウム汚染水の海洋放出」『筒井新聞』第 338 号、p.3

見ないほどの人びとがギャンブルに手を出しているからである。これは、行政・警察・メディア・精神医学会・法律家という五つの社会組織が不作為を決め込んであるからである。アメリカのハリケーン・カトリーナの被災地に「復興カジノ」が設けられたが、建設労働者が引き上げると急にさびれた。

(5) 被災地に大規模商業施設を誘致

釜石市では、新日鉄釜石の旧敷地の原料ヤードであった地所を急遽用途変更して（特区制度により）イオンを誘致した。競合関係にある地元の商店街の店舗は、旧市街を 10m 以上かさ上げするのを待つ必要があって、その間には細々と仮設で営業しており、将来本設の店を構えても客が戻ってくるかどうかわからない。大規模店舗は、営業成績が振るわなければ撤退することも珍しくない。何代にもわたって地元で営業してきた人々のコミュニティ志向とは違う垂直統合型の意味決定に従っている。果たして将来どうなるかが見通せない。

以上が本の概略であるが、日本の新自由主義浸透度合いは、思った以上に大規模で深いことを認識した。ともかく、被災地の「人間の復興」を放置して、資本の増殖ばかりを追求する姿勢が、産官学メディアを広く捕えていることを教えてくれた。

2. 日本の町づくり

日本の現在の商業環境と町づくりはアメリカのウォルマートのようなモデルを導入して進んでいる。他方、ヨーロッパの大都市は、中心部への自動車乗り入れを規制するとか、再開発の規制を極端に保守的にするなどして、古い街並みを何百年も保っている。それが生活者に精神の安らぎ、かつエートスを与えている。人口密度の高い日本は、アメリカ型ではなくて、ヨーロッパ型を目指すべきではないか。

そういう社会では、第 1 次産業を尊重し、産直製品を愛用する、あるいは人的交流による生活の幅を広げるなども含めて、生活の質を高めることを尊重した方が良いのではないか。いずれにせよ、町づくりを 100 年のスパンで考えた方が良いのではないか。

3. 公共財の切り売り

国鉄が民営化されて JR になってから、駅ビルが建てられ、そこが民営鉄道会社の収益手段とされて、エキナカ商店街が地元の駅前商店街をシャッター通りにする一因にもなった。国鉄時代は、国有地の上に鉄道施設があったという建前から、民業圧迫を避けることが理念としてあった。都市から公共空間が消え、すべてが私的空間に切り売りされて、市民同士が闘争の場に置かれて、互いに窮乏化しているのではないだろうか。あたかも、非正規労働者同士がサービス残業を競っているかのような状況に、われわれは追い込まれつつある。労働組合や消費者組合などを身近なものとする社会民主主義的な市民組織

を作っていく必要があるのではないか。

4. イノベーション・コースト構想

福島第一原発に近い双葉郡4町の実質帰還率は10%台である（住民登録上は帰還していることになっても、昼間だけ町に戻って、夜は避難地に帰っている人も多い）。その人口減を補うように、原発労働者が数千人の単位で入り込み、元の住民数を上回っているという。つまり、住民数の復興ということが、元あった町の復興とは違う性格のものになりつつある。しかし、国や県はそれを意に介さず、浜通りに「イノベーション・コースト構想」を打ち上げ、様々な研究機関を誘致している⁶。そういう研究機関の従業員は、家族とともにその町に住むとは思えない⁷。

5. 復興予算の使い道

福島の「復興予算」が、原発輸出のセールス活動に転用された例をついでにご紹介しておきたい。

経産省資源エネルギー庁は、ベトナムへの原発輸出のために、フィージビリティ・スタディ費用を提供し、その作業を日本原電に注文した（日本原電はさらに専門の民間企業に下請け発注した）。その費用は、2009年度～2012年度で約20億円、2011年度～2013年度で約5億円、合計25億円であった。そのうち、後半の5億円は「東日本大震災復興予算」を使用した。

被災地復興予算が、ベトナムへの原発輸出のための売り込み資料作りに流用された理由を、日本原電の「平成23年度インフラ・システム輸出促進調査等事業（ベトナムに対する原子力発電技術・システム海外展開支援調査）報告書」（平成25年3月）は次のように述べている。

原子炉及び付属機器、機械装置、諸装置の総額は、1基あたり約3,120億円～3,430億円となっている。

…ニントゥアン第2原子力発電所…では、原子力プラント2基の建設が計画されていることから、原子力関連部品の日本からの輸出額は、現地調達を考慮しない場合、上記総額を参考とすれば最大で6,240億円～6,860億円程度になる可能性がある。被災地域の製造業の対全国費が8.9%であることから、この輸出額の8.9%を被災地の企業が受注すると仮定した場合、被災地域への経済効果は約555億円～610億円となる。

⁶ 「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」福島県

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list275-1006.html>

⁷ 拙著『原発は終わった』緑風出版、2017年、p.255

復興予算というのは、生活再建のための経費であって、製造業の企業の受注額に直結したのではないはずだ。「人間の復興」からは程遠い人たちに「復興予算」がむしり取られた。